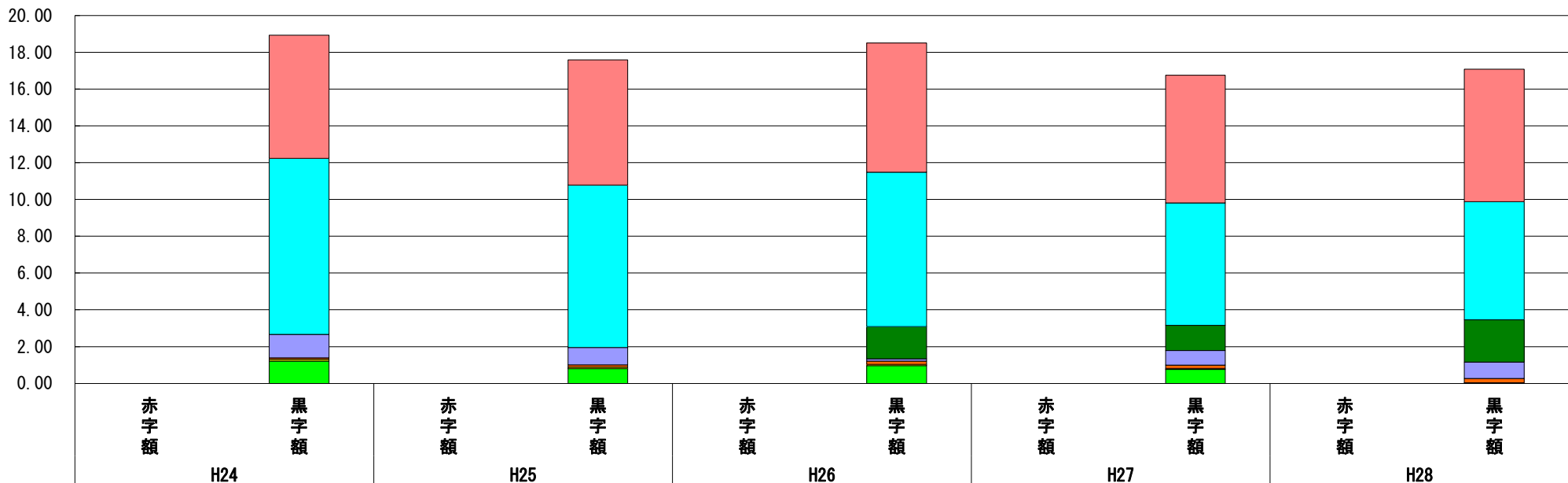


(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

長野県下諏訪町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		6.69	6.80	7.03	6.94	7.21
水道事業会計		9.57	8.84	8.39	6.65	6.42
下水道事業会計		-	-	1.75	1.37	2.30
温泉事業特別会計		1.28	0.94	0.13	0.79	0.89
交通災害共済事業特別会計		0.08	0.13	0.18	0.19	0.23
駐車場事業特別会計		0.09	0.07	0.06	0.04	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
国民健康保険特別会計		1.21	0.80	0.96	0.76	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

全ての会計において黒字であり、実質赤字比率はない。

【水道事業会計】 連結実質赤字比率においては黒字となっているが、平成27年度には経営収支で赤字が生じており、人口減少や節水機器の普及などの影響による給水収益の減少は今後においても回復することは予想しにくいことや、耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路更新の必要性も高まってくることから、大変厳しい財政状況となっている。施設更新など効率的な投資計画を検討し、それに見合う財政計画を企てていく必要がある。

【下水道事業会計】 人口減少などにより使用料収入の減少が見込まれる中、現在では耐用年数を超えている管路はないが、今後、老朽化の進んだ施設の更新等に多額の資金投資が必要となってくることから、財源確保のための経営改善を行い、計画的な更新を進めていく必要がある。

【温泉会計】 比率は増加傾向となっているが、平成28年度に多額の借入を行っているため、元金償還が始まる平成31年度からは比率は減少していくことが予想される。温泉利用者の減少に加え、温泉管の漏湯事故に伴う修繕費や、施設の老朽化に伴う更新費に多額の費用を必要とし、厳しい財政状況が見込まれることから、効率化・経営健全化のための取り組みが必要となる。

【一般会計】 普通交付税及び臨時財政対策債の大幅減に伴い、標準財政規模が減となったことから比率が上昇した。今後、大型事業実施に伴う公債費の増が見込まれるため、状況を注視していく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。